

(注) 本資料は、ワーキングチームにおける論点及び検証結果を分かりやすく表現することを目的とし、できる限り平易な記載としています。

重大事故対策 – 大規模災害時に計画通り要員が参集出来ない場合への備え –



ワーキングの詳細
はこちらから

論点No.115

大規模な自然災害などにより事故対応に必要な要員が参集できなかった場合の対策はとられているのか。

第23回ワーキング
(2023.3.29) で議論

ワーキングチーム検証結果

必要な事故対応要員は2時間以内に参集できる体制をとっているが、自然災害などにより要員が参集できない場合でも、発電所に常駐する初動対応要員により優先順位をつけて対応することを確認。

ワーキングチーム検証結果（抜粋）

○災害対策本部の要員数の想定

- 初動対応に最も多くの要員を必要とする事故想定（全交流電源喪失）における必要人数24人に対し、初動対応の要員39人を発電所構内に常駐
- 初動対応要員以外のものは、非常招集により参集し、災害対策本部の体制は39人から111人に移行
- 参集要員に期待する操作は、最も早いもので3時間後以降であるのに対し、参集要員は2時間以内に参集可能な体制を確保
- 参集要員のうち、保修班員など特定の力量を有するものは、発電所近傍の社員寮などに待機。
- 要員の参集ルートは地震及び津波の影響を考慮して設定し、構内への進入ルートも複数確保
- 上記の体制としてもなお参集できない不測の事態には、対応操作の優先順位を判断し、初動対応要員を充てて対応する。

全交流電源喪失時の事故収束に必要な要員数

		全交流動力電源喪失(TBP) (事象発生～180分までの状況)									
時 間(分)		0	10	78	120	125	130	152	170	180	
進展状況		事象発生 (全交流動力電源喪失+ 逃がし安全弁1弁開固着)		原子炉圧力1.04MPa到達 (原子炉隔離時冷却系停止)		災害対策本部 (全体体制) 確立			原子炉水位 燃料有効長頂部到達	可搬型代替注水中型ポンプ設置完了 原子炉減圧操作・原子炉注水開始	
要 員 数		39人	災害対策要員の非常招集 構内の災害対策要員数は「必要とされる要員数」を満足する				11人				
(構内の要員数 必要とされる 要員数)		7人	11人	24人	有効性評価上で必要とされる要員数			18人	12人	18人	
		(必要とされる要員数の最大(24人)は、発電所構内に常駐している災害対策要員数39人を超えない)									
対応 操作と 要員数	当 直	原子炉の 運転状態 監視(7人)	原子炉の 運転状態 判断(7人)	中央制御室での対応 (4人:[指揮(1人), 補佐(1人), 操作(2人)])							
	初 動			原子炉注水の系統構成(3人)							
	運 転			原子炉注水の系統構成(3人)							
	給水確保			原子炉注水のための可搬型代替注水中型ポンプの設置(8人)							
	電源確保			電源回復操作(2人)							
※2 本 部		災害対策本部の初動対応 (4人:[統括(1人), 現場指揮(1人), 通報連絡(1人), 通報連絡(中央制御室)(1人)])									
参集要員									燃料補給(2人)		原子炉注水の流量調整(2人)

全交流電源喪失時の事故収束に必要な要員数（拡大）

